

# 総務省アクションプラン2013

—2013年度 総務省 重点施策—

---

平成24年9月  
総務省

# 総務省アクションプラン2013（構成）

## I 東日本大震災からの復興の着実な推進

東日本大震災からの復興に取り組む地域を財政や人材等の面から支え、各地域における着実な復興を推進します。

- 被災地域の復旧・復興に係る支援
- 地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の別枠での確実な確保
- 東日本大震災等を踏まえた消防防災体制の強化
- ICTを活用した創造的復興支援

## II 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

地域の多様な主体が多様な地域資源を生かして取り組む地域づくりを支え、全国各地のまちを元気にし、地域からの日本再生を目指します。

- 地域の自主性・自立性を高める地域主権改革の推進
- 社会保障・税一体改革の着実な推進
- 地域の経済循環の創造を軸とした自立的な地域活性化への取組

## III 日本再生に向けたICT総合戦略(Active Japan<sup>ICT</sup>戦略)の推進

我が国の成長基盤であるICTの徹底的利活用等を通じ、新市場・新産業を創出するとともに、世代や地域にかかわらず誰もが安心・安全な環境の下で積極的に参画できる社会を実現します。

- 新たな街づくりや環境・医療・教育分野等におけるICT利活用の推進
- ビッグデータ・オープンデータによる新たな市場の創出
- 次世代の強固な情報通信基盤の構築
- 安心・安全に利用できるサイバー空間の実現
- スマートテレビ等新たなコンテンツ・サービスの創出
- ICT分野における国際競争力の強化

## IV 国民本位の電子行政の実現とマイナンバー制度の導入

ICTを活用して、行政サービスを便利で使いやすいものにします。

- 電子政府の推進
- 電子自治体の推進
- マイナンバーの付番と情報提供ネットワークシステムの運用に向けた着実な準備
- マイナンバー制度の活用促進

## V 国民の命を守る消防防災行政の推進

消防団装備の強化や消防車両等の充実により、国民生活の安心・安全と国民の命を守ります。

- 通信基盤の整備や消防団の充実等による地域の消防防災体制の強化
- 緊急消防援助隊の充実と即応体制の強化
- 火災予防対策等の推進、救急救命体制の強化

## VI 行革推進による効率的かつ質の高い行政の実現

効率的で質の高い、国民に信頼される行政の実現を図ります。

- 質の高い行政サービス提供のための人事行政の展開
- 国家公務員の総人件費削減
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- 行政評価機能の発揮による聖域なき行政運営の見直し
- 公的統計の体系的な整備・提供

## VII 郵政民営化の確実な推進

全国あまねくある郵便局を通じて、国民生活に必要な不可欠なユニバーサルサービスが円滑かつ安定的に提供されることを維持します。

- 郵政民営化の確実な推進

## VIII 国民生活の安定・充実

恩給支給や公的年金の適切な運営の確保により、暮らしの安心を支えます。

- 国民生活の安定・充実

東日本大震災からの復興に取り組む地域を財政や人材等の面から支え、各地域における着実な復興を推進します。

## 1. 被災地域の復旧・復興に係る支援

### ■ 被災市町村に対する人的支援

- ・ 復旧・復興に必要な人的支援を希望する被災市町村から要望を伺い、全国市長会・全国町村会の協力を得て、全国の市町村から派遣の申出を取りまとめ、人材のマッチング作業を実施

### ■ 原発避難者特例法による避難住民への行政サービスの提供等

- ・ 原発避難者特例法に基づき、地方公共団体が避難住民に対する必要な行政サービスの提供及び住所移転者に対する措置を行えるよう、財政措置等を引き続き実施



たなこやがい  
おがつ店こ屋街における復興市  
(石巻市雄勝地区の仮設商店街)

### ■ 復興支援員の設置等に対する支援

- ・ 被災地の地域おこし活動、被災者の見守りやケア等の「復興に伴う地域協力活動」により、被災地のコミュニティ再構築を図る復興支援員設置等を支援

#### <復興に伴う地域協力活動の例>

- ▽ 地域行事、伝統芸能コミュニティの活動再開及び活動の応援等
- ▽ 地域ブランドづくりやプロモーションの支援、地場製品の販売等
- ▽ 震災被害の伝承（震災語り部）、被災地ツアーの企画

## 2. 地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の別枠での確実な確保

- 東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

### <震災復興特別交付税>

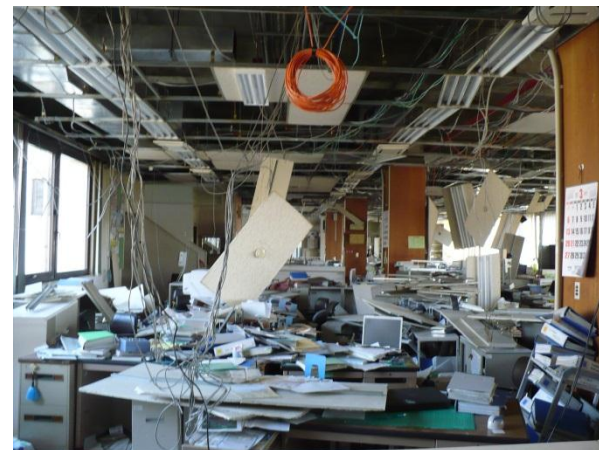
東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で確保

・平成24年度 13,991億円（平成23年度からの繰越額を含む）

### <緊急防災・減災事業>

東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保

・平成24年度 6,329億円



被災庁舎の状況

（提供：国見町）



津波避難タワー（防災・減災事業）

## 3. 東日本大震災等を踏まえた消防防災体制の強化

### ■ 災害情報の住民への迅速かつ確実な伝達

- ・ 災害情報を迅速かつ確実に住民へ伝えるため、Jアラートの自動起動機等の整備による災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

【予算】 Jアラートの自動起動機等の整備による災害情報伝達手段の多重化・多様化 **一部重点要求** 新規 23億円

### ■ 消防救急無線のデジタル化の推進

- ・ 消防、救急活動時における情報伝達体制を強化するため、消防救急無線のデジタル化を推進

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線分)

**一部重点要求** 20億円 (24年度 20億円)

※「イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備」(P17)においても、更なる電波の有効利用促進の観点から、周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援



(提供:前橋市消防局)

### ■ 消防団の充実強化・安全対策の推進

- ・ 多様な活動を行い若者にとっても魅力ある消防団づくりを目指し、地域の総合的な防災力の強化を推進

【予算】 消防団を核とした地域総合防災力強化事業(資機材等の整備・訓練)  
～若者にとっても魅力ある消防団を目指して～ 新規 21億円



(提供:大船渡市)

## ■ 緊急消防援助隊の即応体制の強化

- ・被災地への確実かつ迅速な部隊投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とする車両や資機材等の整備

【予算】 緊急消防援助隊の即応体制の整備 新規 5億円

- ・巨大津波や甚大な風水害においても効果的な救助活動が実施できる特殊車両や資機材等の整備

【予算】 緊急消防援助隊津波・大規模風水害対策車両の整備 新規 5億円



(提供:大津市消防局)

## ■ 被災地における消防活動や消防防災施設の復旧への支援

- ・東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、無線施設、消防車等の消防防災施設・設備について早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金 20億円(24年度 143億円)

- ・避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や広域応援活動の支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 新規 0.5億円



(提供:横浜市消防局)

## 4. ICTを活用した創造的復興支援

### ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

- 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援 ※拡充事業

【予算】被災地域情報化推進事業 49億円  
(24年度 45億円)の内数

### 被災地における医療情報連携基盤の整備支援

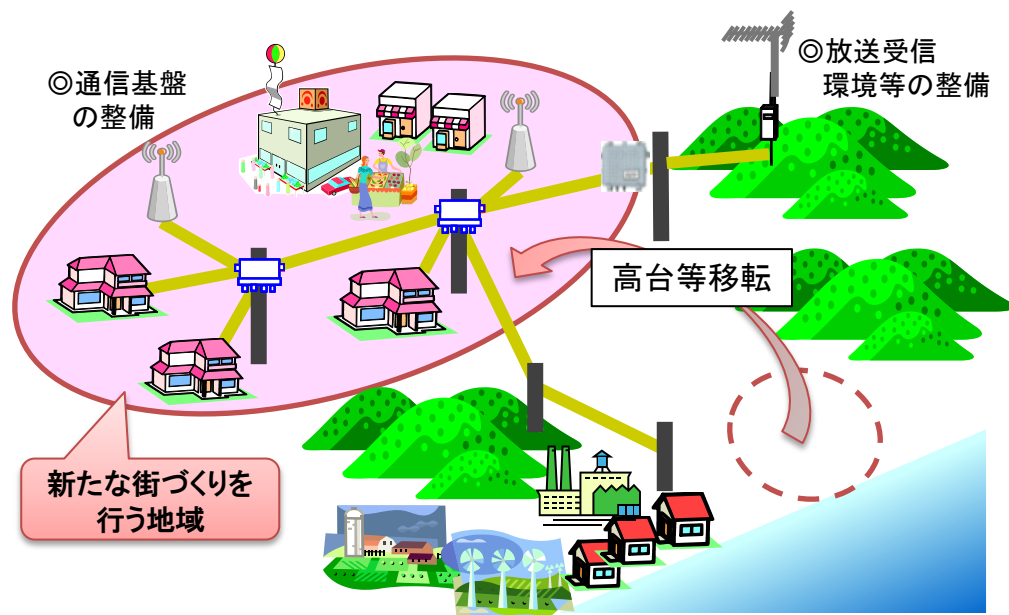
- 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【予算】被災地域情報化推進事業 49億円(24年度 45億円)の内数

### 被災地域での震災記録デジタル化の推進

- 震災の記録・記憶を防災教育、災害対策等に活用するとともに次世代へ継承していくため、被災自治体におけるデジタルアーカイブ構築を支援 ※拡充事業

【予算】被災地域情報化推進事業 49億円(24年度 45億円)の内数

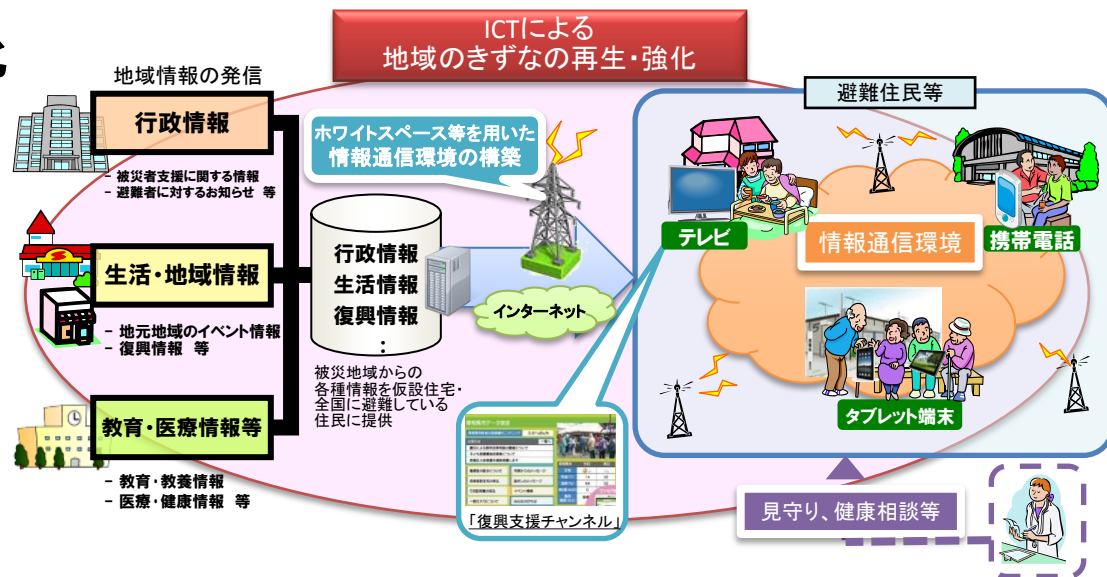


# I 東日本大震災からの復興の着実な推進

## ■ ICTによる地域のきずなの再生・強化

- 避難を余儀なくされた住民と地元地域のきずなの維持・強化のため、地元地域の行政情報等を提供するために必要な情報通信環境の構築を支援

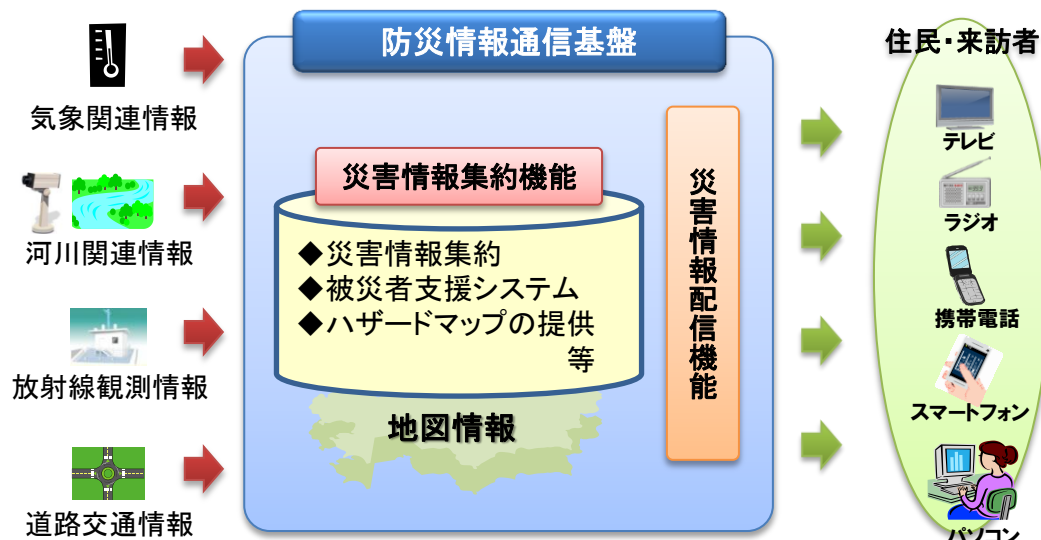
【予算】 被災地域情報化推進事業 49億円  
(24年度 45億円)の内数



## ■ 防災情報通信基盤の整備

- 災害時に全ての住民が情報を入手できるよう、災害関連情報の一元的集約・共有機能や多様なメディアを多重に活用した情報配信機能を有する防災情報通信基盤の地方公共団体による整備を支援

【予算】 防災情報通信基盤整備事業 新規 50億円





**地域の多様な主体が多様な地域資源を生かして取り組む地域づくりを支え、全国各地のまちを元気にし、地域からの日本再生を目指します。**

## 1. 地域の自主性・自立性を高める地域主権改革の推進

### ■ 地方交付税等の一般財源総額の確保

- ・「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を踏まえ、交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源の総額については、実質的に平成24年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 17.2兆円(24年度 17.5兆円)

### ■ 地域主権改革を推進するための地方税制度の構築

- ・税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、地方税制度を「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で改革

### ■ 地方自治制度の見直し及び地方議会の活性化支援

- ・第30次地方制度調査会の答申等を踏まえ、大都市制度や財務会計制度等の見直しに取り組む

【予算】 地方自治制度の見直しに向けた調査検討 0.2億円(24年度 0.2億円)

- ・地域主権改革を推進する上で、より一層重要な役割を担う地方議会の活性化を多角的に支援

【予算】 地方議会の活性化に要する経費 新規 0.2億円

## ■ 地方行革の支援

- ・地方公共団体の実情に応じた自主的な行政改革の支援のため、その課題の解決方法を調査・研究し、必要な情報を提供

## ■ 地方公共団体の財政健全化の推進等

- ・地方公共団体財政健全化法に基づき、健全化判断比率を住民に公表するとともに、比率が一定の水準以上の団体においては、財政健全化計画等を策定することにより、財政の健全化を促進
- ・宝くじのインターネット販売の導入や魅力的なくじの開発など、宝くじの活性化に向けた取組を推進し、地方の自主財源を充実



## ■ 地方公営企業等の改革

- ・地方公営企業における新会計基準への円滑な移行を支援するとともに、公営企業会計の適用範囲拡大の検討を含めて、施設の的確な更新と財務の健全性確保の両立のための新経営戦略の構築支援を推進
- ・第三セクター等改革推進債の活用も視野に入れた地方公営企業、地方公社及び第三セクターの抜本的改革を推進
- ・「公立病院改革ガイドライン」に基づき公立病院の経営改革を促すとともに、適切な財政措置を講じ、必要な地域医療を確保

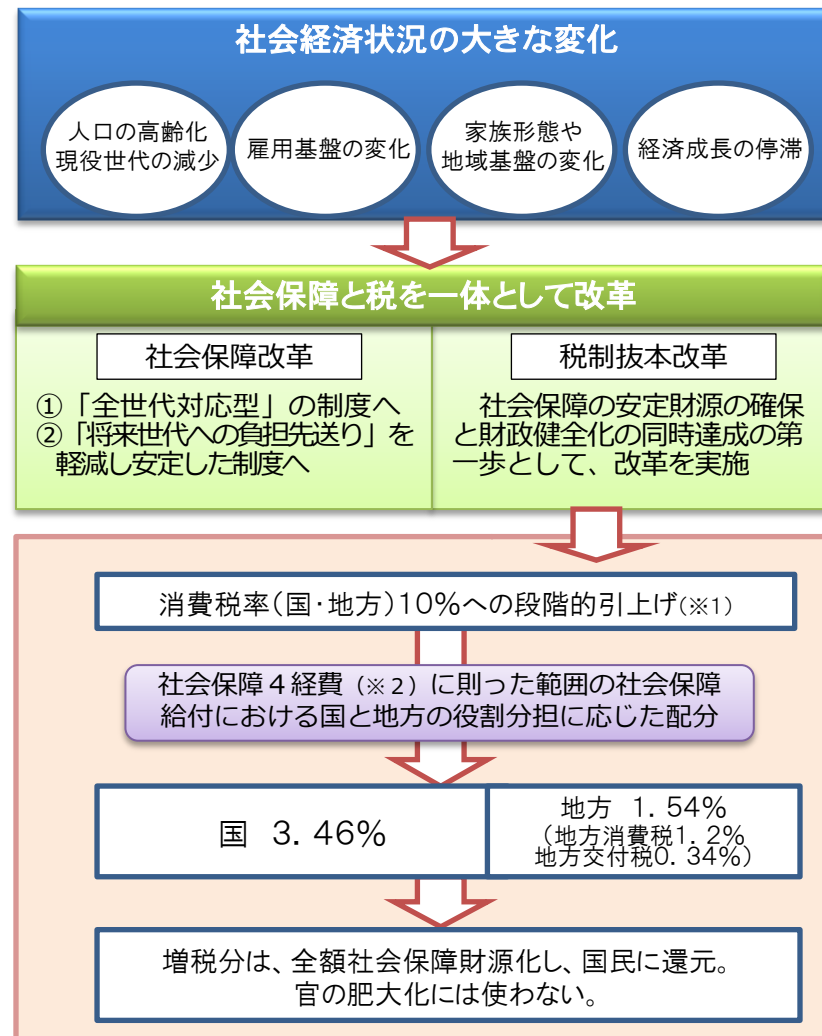
## 2. 社会保障・税一体改革の着実な推進

- 地方税及び地方交付税に係る税制抜本改革法の円滑かつ着実な施行を図ることにより、国とともに社会保障制度を支える地方の社会保障給付に対する安定財源を確保
- 地方法人課税の在り方の見直し、消費税・地方消費税の円滑かつ適正な転嫁のための対策など、国税に係る税制抜本改革法第7条において検討することとされた事項について、関係省庁と連携しつつ、その具体化に向けて検討し、それぞれの結果に基づき必要な措置を実施

### 《社会保障・税一体改革のポイント（地方関係）》

- 地方消費税率（現行1%：消費税率換算）を、平成26年4月1日より1.7%、平成27年10月1日より2.2%へ段階的に引き上げ。
- 現行分を除く地方消費税収の社会保障財源化。
- 引き上げ分に係る市町村交付金を全額人口で按分し交付。
- 消費税率に係る地方交付税率（現行1.18%：消費税率換算）を、平成26年4月1日より1.40%、平成27年4月1日より1.47%、平成28年4月1日より1.52%へ変更。

【社会保障・税一体改革における社会保障財源確保のイメージ】



※1 平成26年4月1日より8%、平成27年10月1日より10%

※2 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

## 3. 地域の経済循環の創造を軸とした自立的な地域活性化への取組

～人材・資金等様々な資源の地域内循環の仕組みの構築～

■ 地方公共団体を核とした地域イノベーションサイクルの構築と先行モデルの事業化支援  
～緑の分権改革の推進～

- ・地域ラウンドテーブル（産学金官）を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を生かした、持続可能で先進性のある取組を支援

【予算】再生可能エネルギー活用アドバイザー等事業 新規 2億円  
地域経済自立循環スタートアップ事業 **重点要求** 新規 6億円

- ・金融機関等での勤務経験のあるシニア企業人や起業家を地方公共団体に派遣・誘致し、地域資源を生かした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築

【予算】起業家誘致・人材サイクル事業 新規 1億円

- ・全国各地のイノベーションサイクルに係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築と、人材育成のためのカリキュラムの開発及び大学での連続講義を実施

【予算】域学連携による人材力向上プロジェクト 新規 0.8億円

- ・地域活性化のための人材育成を急務とする「地域」と機能の再構築が進む「大学」が、協働プロジェクトにより地域人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みを構築

【予算】「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 **重点要求** 新規 3億円



## 地方圏における定住の受け皿の形成 ～定住自立圏構想の推進等～

- 定住自立圏や多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、分野横断的な活性化の取組を重点的に支援

【予算】「定住自立圏・多自然拠点都市圏」推進調査事業 2億円(24年度 1億円)

## 地域のコミュニティの再生

- 過疎地域の自立・活性化に資する、先進的で波及性のある事業、定住促進対策及び遊休施設の再整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 5億円(24年度 5億円)

- 過疎集落等において、住民団体等が、大学生等の活動と協働して、地域交通や買物支援などの日常生活機能確保などの課題に総合的に取り組む事業モデルを構築・実証

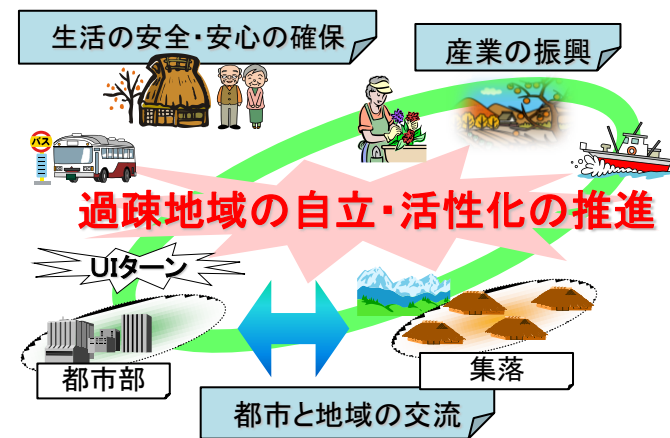
【予算】 過疎集落等維持・活性化モデル事業 **重点要求** 新規 5億円

- 大都市圏に勤務する企業人等が、地域において、ソーシャルビジネスや地域づくりNPOのマネジメント等に携わる仕組みを構築

【予算】「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業 新規 0.7億円

- コミュニティビジネス等を通じ、コミュニティにおける資金循環を生み出すための民間資金活用手法について具体的案件に基づき調査検討を行い、資金循環促進のためのモデルを提示

【予算】 コミュニティにおける資金循環等の実証事業 新規 0.5億円



## ～ICTと電子自治体の基盤を活用した自立型地域経営の手法の確立～

### ■ 電子自治体の基盤を活用した自立型地域経営モデルの構築・実証

- ・ 地域の中で、介護・予防・生活支援等のサービスの包括的な提供を可能とするため、地域全体での連携システムを電子自治体の基盤を活用して構築・実証

【予算】 地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業 新規 10億円

- ・ 通信と電力のネットワークを活用して、行政の対住民サービスとNPO等の活動に資するコミュニティ・プラットフォームを提供し、再生可能エネルギーの効率的な域内供給と行政サービスの高度化を図る地域経営モデルを確立

【予算】 地域経営型ネットワークモデル実証事業 新規 2億円



### ■ ICTを活用した新たな街づくりの総合的推進(後掲)

- ・ ICTを社会実装して、地域が抱える課題解決や経済の活性化・雇用創出等を図るための実証事業等を実施

### ■ ICTを活用したアクティブライフの実現(後掲)

- ・ 生きがいと活力ある暮らしを支えるICTの利活用を推進

我が国の成長基盤であるICTの徹底的利活用等を通じ、新市場・新産業を創出するとともに、世代や地域にかかわらず誰もが安心・安全な環境の下で積極的に参画できる社会を実現します。

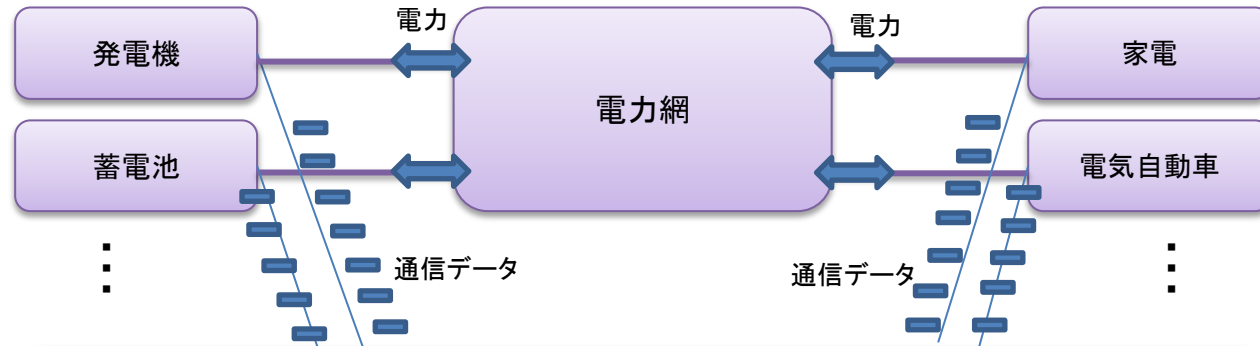
## 1. 新たな街づくりや環境・医療・教育分野等におけるICT利活用の推進

### ICTを活用したグリーン成長の実現

- スマートコミュニティを早期に実現するため、地域の特徴や利用者の需要に応じた通信トラフィック最適化制御技術やネットワーク利用最適化制御技術等を実証実験を通じて確立

【予算】 スマートコミュニティのための  
通信ネットワーク実証事業  
**特別重点要求** 新規 12億円

(スマートグリッドの概要)



#### 【実証技術】

#### 通信網

##### 通信トラフィック最適化制御技術

スマートグリッドに接続されている機器から発生する通信量(トラフィック)の最適制御(例えば、一時に大量の通信が発生した場合においても適切に対応できる等)、障害が発生したときにも通信を途切れなくする等の技術。

##### ネットワーク利用最適化技術

地域ごとに最適な通信容量を確保するために、有線・無線を組み合わせたネットワーク設計を可能とする等の技術。

## ICTを活用した新たな街づくりの総合的推進

- ・センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを社会実装した新たな街（ICTスマートタウン）の実現に向けた実証プロジェクトを実施し、ICTを活用した新たな街づくりモデルの確立・普及を通じて、地域が抱える少子高齢化等の課題の解決や経済の活性化等に貢献



【予算】 イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備 **重点要求** 新規 171億円の内数  
 (ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 28億円)



## ICTを活用したアクティブライフの実現

- ・ 超高齢社会の課題解決に資するため、医療情報連携基盤（EHR）を高度に活用した新たな「在宅医療・介護ICTモデル」等の確立・普及を図る

【予算】 医療情報連携基盤高度活用事業 3億円

- ・ 「ICTによるライフ・イノベーションへの貢献」として脳科学の知見を応用し、手足・言語を介さずネットワークを通じて機器・器具等を制御する技術等、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等を促す研究開発等を実施

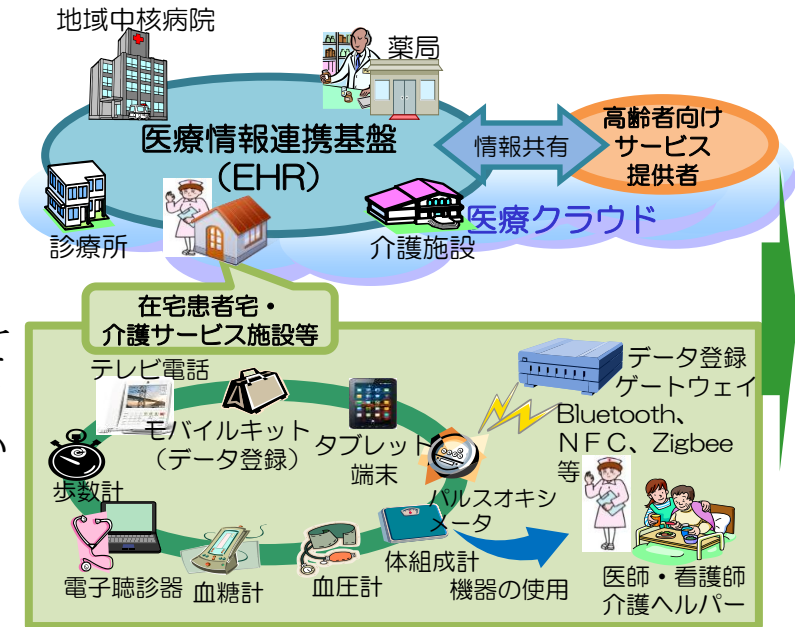
【予算】 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 6億円  
(24年度 7億円)

- ・ 教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、実証校における実証研究を行うとともに教育分野の情報化のためのガイドライン取りまとめを実施

【予算】 フューチャースクール推進事業 5億円(24年度 11億円)

- ・ 産業界から要望の強い地域によらない実践的人材育成に対し、「遠隔教育システム」を効果的に活用するとともに、産学の出組の拡張に向けた課題を検証すること等により、我が国の今後の人材育成力の強化に資する

【予算】 遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業 0.8億円(24年度 2億円)



在宅医療・介護ICTシステムの確立・海外展開

## 2. ビッグデータ・オープンデータによる新たな市場の創出

### ■ ビッグデータの利活用の推進

- 急速に普及するスマートフォンやSNS、多様なセンサーから収集される多種多量なデータ（ビッグデータ）の利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献

【予算】 イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備 **重点要求** 新規 171億円の内数  
(ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 61億円)

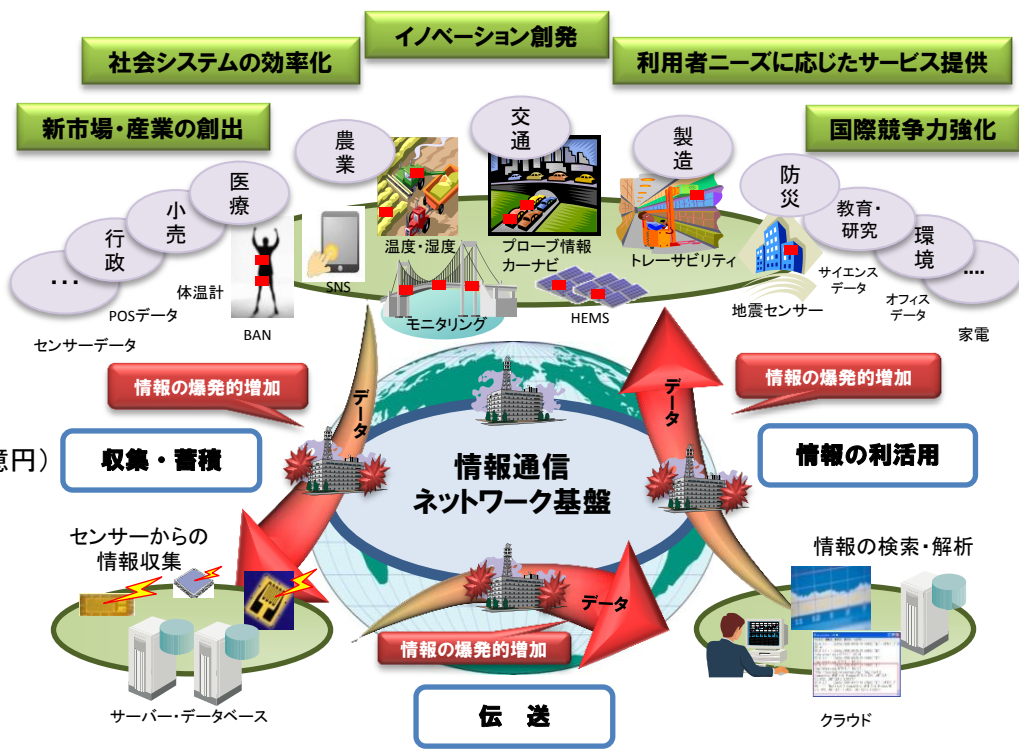
- 戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資するデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進制度 19億円(24年度 23億円)

### ■ オープンデータ流通環境の構築推進

- 各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境（オープンデータ流通環境）の構築に向けた実証実験等を推進

【予算】 情報流通連携基盤構築事業 3億円(24年度 3億円)  
情報流通連携による災害時生活安全確保事業 6億円(24年度 6億円)



## 3. 次世代の強固な情報通信基盤の構築

### ■ 電波の有効利用の促進による新産業の創出

- 周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援、新たな周波数資源の開拓及びより一層の周波数有効利用を実現するための研究開発、周波数オークション等の実施を通じ、更なる電波の有効利用促進を図り新産業を創出



【予算】 イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備 **重点要求** 新規 171億円の内数  
 (強固なワイヤレスブロードバンドを実現する電波有効利用の促進 64億円)  
 電波資源拡大のための研究開発等 86億円 (24年度 119億円)  
 周波数オークションの企画及び実施関係経費 新規 0.4億円

### ■ 超高速ブロードバンド基盤整備の推進

- 過疎地・離島等における遠隔医療・遠隔教育をはじめとする超高速ブロードバンドの利活用の向上に資する観点から、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業 11億円(24年度 19億円)

## 災害に強い情報通信ネットワークの構築

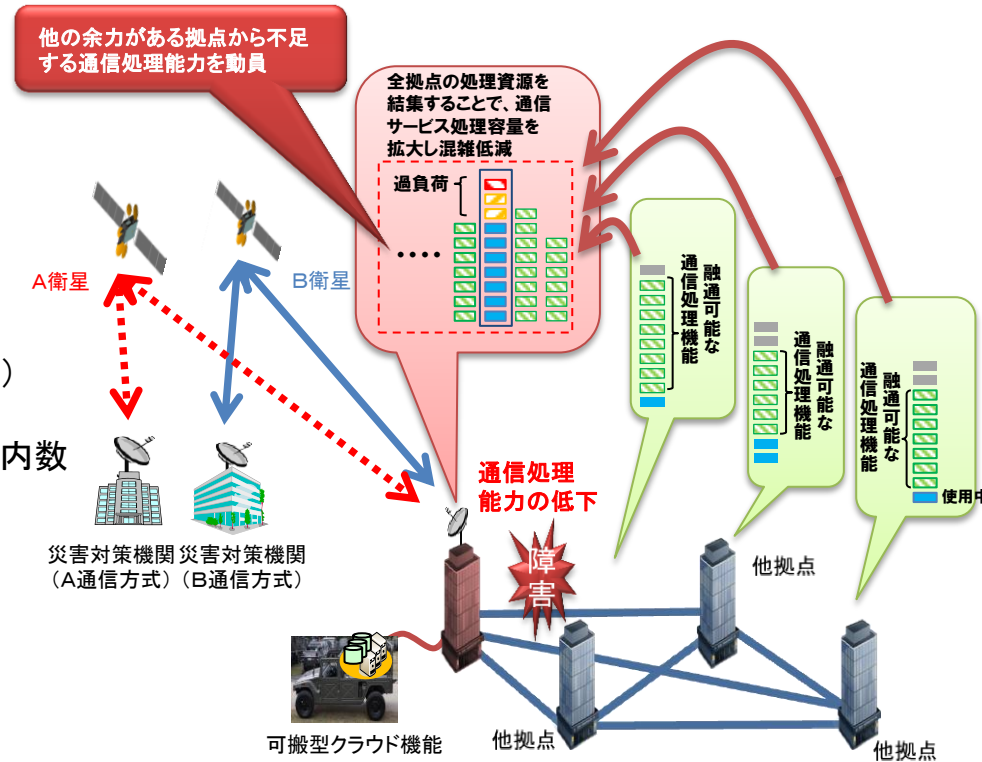
- ・ 災害時に確実に情報伝達を行うため、東北地方のテストベッドを活用し、災害時に必要となる情報通信ネットワーク基盤技術の研究開発・評価を実施

【予算】 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発 31億円  
(24年度 20億円)

防災・減災に資する電磁波センシングに関する研究開発  
NICT運営費交付金 287億円(24年度 297億円)の内数

- ・ 東京圏に集中するデータセンターの地域分散を促進するため、地方へのデータセンターの設備投資を支援

【税制】 データセンター地域分散化促進税制の創設



## 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の着実な構築・運用

- ・ セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術確立

【予算】 NICT運営費交付金 287億円(24年度 297億円)の内数

## 4. 安心・安全に利用できるサイバー空間の実現

### ■ 新たなサイバー攻撃等に対応可能な総合的なセキュリティ環境の構築

- ・ 巧妙化・複合化する新たなサイバー攻撃（標的型攻撃※など）に対応可能な環境を実現するため、攻撃の解析及び防御モデルの検討を行い、官民参加型のサイバー攻撃に対する実践的な防御演習を実施

※標的型攻撃：特定の組織や個人を標的に複数の攻撃手法を組み合わせ執拗かつ継続的に行われる攻撃

【予算】 イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・

強固な基盤整備 **重点要求** 新規 171億円の内数

(ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 18億円)

- ・ 従来から存在するサイバー攻撃（DDoS攻撃※など）の発生予知と即応を可能とする技術を確認するため、諸外国と連携して情報収集・研究開発を実施

※DDoS攻撃：多数のコンピュータから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃

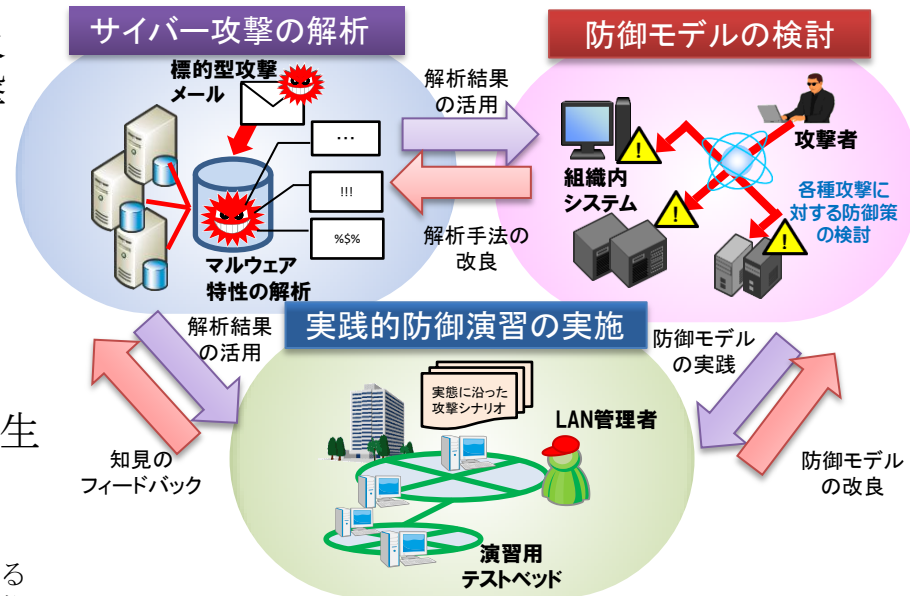
【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 6億円

### ■ 安心・安全なICT利用環境の整備

- ・ 子どもから高齢者まで誰もが安心・安全にICTを利用できる環境の整備を目指し、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3億円(24年度 3億円)

情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進 0.3億円(24年度 0.3億円)



## 5. スマートテレビ等新たなコンテンツ・サービスの創出

### ■ スマートテレビの推進

- ・スマートテレビの推進に向け、様々なアプリケーションやコンテンツ開発の実証実験を実施し、国際標準化に向けた提案活動を行うなど、早期実用化と国際展開の促進を図る  
【予算】スマートテレビの標準化に関する実証実験 2億円(24年度 2億円)
- ・視聴者の安全・安心のため、スマートテレビによるコンテンツ流通に関するルールの早期具体化を図るとともに、その推進体制を整備
- ・動画・音声等の様々なコンテンツを多様な端末において共通的に取り扱うことを可能とする新たな記述言語HTML 5に対応した次世代ブラウザの国際標準化活動を推進



### ■ スーパーハイビジョンの推進

- ・次世代衛星放送システム及び超高精細映像伝送のための周波数有効利用技術の研究開発を推進  
【予算】イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備 **重点要求** 新規 171億円の内数  
(強固なワイヤレスブロードバンドを実現する電波有効利用の促進 64億円の内数)  
電波資源拡大のための研究開発等 86億円の内数(24年度 4億円)
- ・高精細、高臨場感な映像技術(4K、8K※)の確立と端末・サービスの普及促進ロードマップを早期に策定  
※4K、8K:スーパーハイビジョンの規格。現行ハイビジョンと比較し、4Kは4倍、8Kは16倍の画質。

### ■ デジタルコンテンツの流通促進

- ・クラウド型サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャンネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境を促進  
【予算】クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 新規 4億円の内数
- ・ケーブルテレビ共通のプラットフォームの早期実現に向けた検討体制を整備し、リッチコンテンツの流通と視聴者の利便性向上を図る

## 6. ICT分野における国際競争力の強化

### ICT海外展開の推進

#### ① 地デジ方式未決定国への展開

・我が国ICTの海外展開の契機とすべく、南部アフリカ諸国、中米諸国等に対し、地デジ日本方式の採用を働きかける

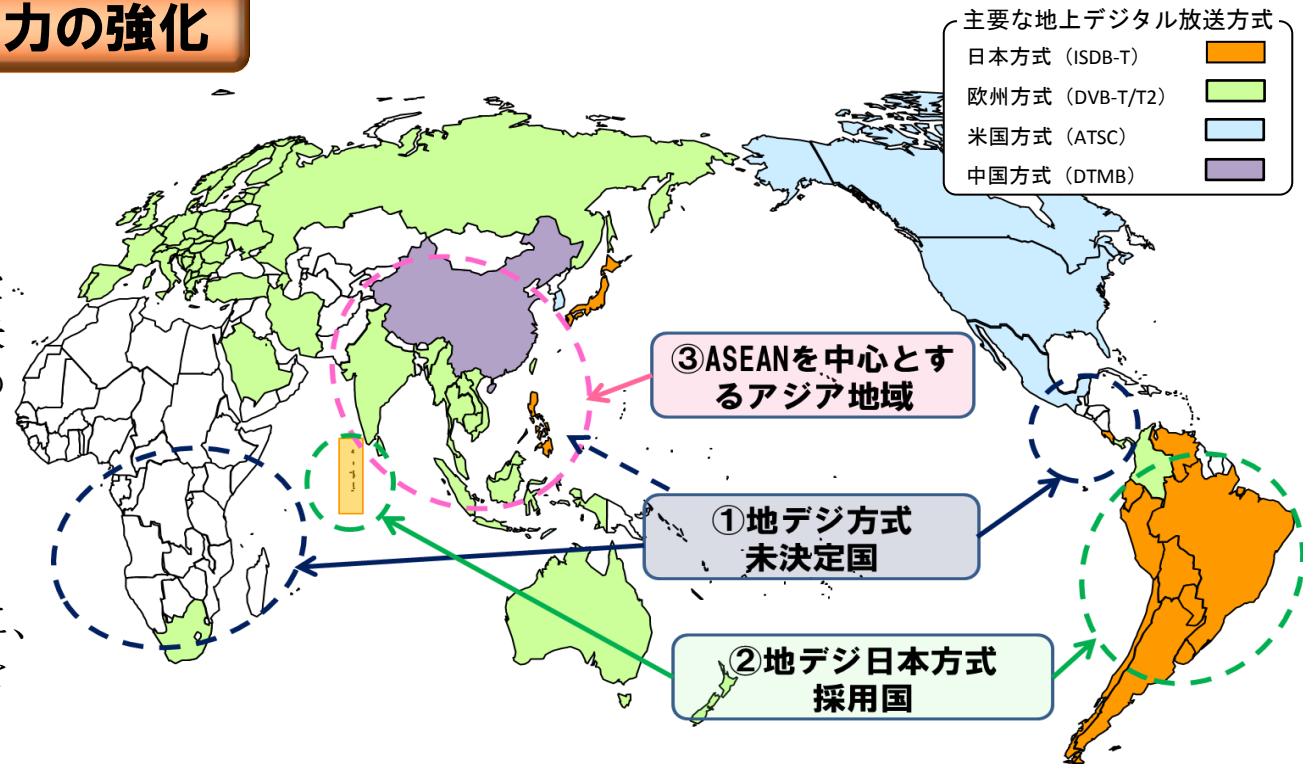
#### ② 地デジ日本方式採用国への展開

・地デジ関連市場における我が国事業者の展開を支援するとともに、他のICT分野のビジネス展開を支援

#### ③ ASEAN諸国を中心とするアジア地域への展開

・ASEAN域内の経済活性化や社会問題の解決、連結性の強化に貢献する「ASEANスマートネットワーク構想<sup>(※)</sup>」の実現等を通じ、我が国の先進的ICTの国際展開を推進

(※) ASEAN各国間/各国内で高速・多機能なICTインフラの早期整備を図るとともに、防災分野等で先進的なICT利活用モデルの導入を目指す構想



【予算】 ICT海外展開の推進等 14億円(24年度 14億円)

## ■ ICT海外展開に向けた環境整備

### ① 国際共同研究、戦略的国際標準化等の推進

- ・我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的ICTの戦略的な国際標準化活動を推進

【予算】 戦略的国際連携型研究開発推進事業 4億円(24年度 1億円)

先進的ICT国際標準化推進事業 4億円(24年度 4億円)

### ② サイバー空間における国際的なルールづくり

- ・情報の自由な流通の一層の促進と安心・安全なインターネット利用環境の実現に向けて、グローバルなルールの調和を図る

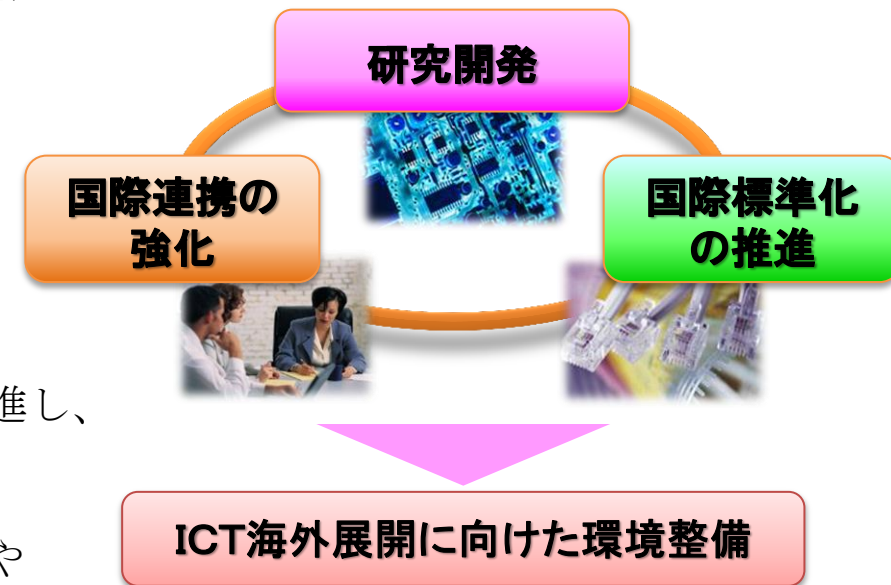
### ③ 情報セキュリティの確保・利用者保護に関する国際連携の推進

- ・米、欧、ASEAN諸国等との情報共有等を引き続き推進し、情報セキュリティの確保に向けた国際連携を強化する
- ・スマートフォンに関する安心・安全な環境の構築に向け、情報セキュリティ上の課題、利用者情報の適正な取扱いや青少年保護等について、国際連携を図る

### ④ デジタルコンテンツの海外展開推進

- ・字幕付与等のローカライズ支援、海賊版対策や外国製コンテンツ規制の緩和等、コンテンツ海外展開に向けた環境整備を推進

【予算】 クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 新規 4億円の内数





ICTを活用して、行政サービスを便利で使いやすいものにします。

## 1. 電子政府の推進

### 政府情報システム刷新

・政府情報システム刷新のための共通方針（提言）（平成24年8月9日）を踏まえ、政府CIOの下で、以下の取組を強力に推進

①政府情報システムの刷新（システムの統合・集約化、府省共通システムの導入など）

→ 各府省別々に構築・運用している政府情報システムを、共通基盤である「政府共通プラットフォーム」（平成25年3月運用開始予定）へ統合・集約するとともに、政府情報システム全体の開発・管理・運用を効率化し、その安全性・信頼性を向上

②業務改革の推進（システム整備に当たって、業務プロセスの効率化や関連制度の見直し）

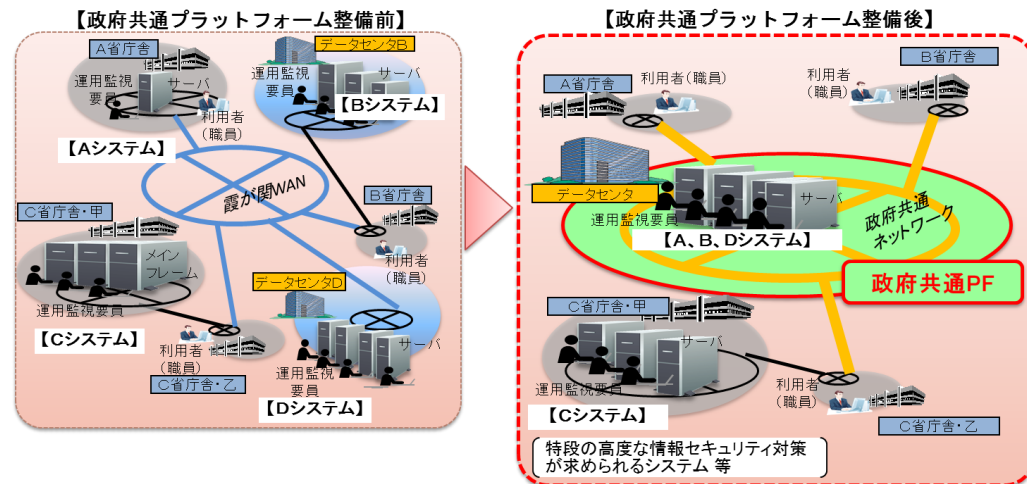
③ITガバナンスの強化（政府情報システム管理データベースの整備・運用など）

【予算】 政府共通プラットフォーム運用経費 27億円(24年度 8億円)

### 国民ニーズを踏まえた行政情報の提供の推進

・電子政府の総合窓口（e-Gov）について、国民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から改善

【予算】 e-Govの次期システム設計・構築等経費 新規 6億円



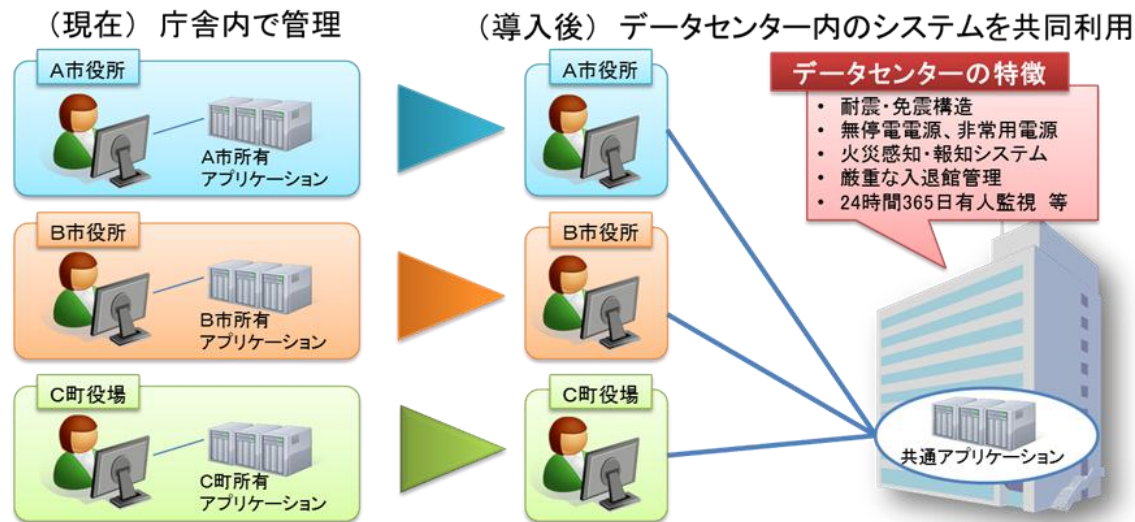
## 2. 電子自治体の推進

### 自治体クラウドの推進

- 自治体業務の一層の高度化・効率化、自治体システムの総合的な最適化を図るため、自治体クラウドの推進に関する調査研究等を実施

【予算】自治体クラウドの推進

0.2億円(24年度) 0.2億円



### 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

- 住基ネット・住基カードの利活用促進、住民票の写し等のコンビニ交付の普及拡大、e L T A Xによる地方税の電子申告受付サービスのより一層の普及、電子投票の実施の促進

【予算】電磁的記録式投票の導入支援に要する経費 0.1億円(24年度) 0.1億円

### 地方公共団体における電子行政サービスの改善方策に関する調査検討(後掲)

## 3. マイナンバーの付番と情報提供ネットワークシステムの運用に向けた着実な準備

### ■ マイナンバーの付番のための準備

- ・ マイナンバーの付番開始（平成26年10月予定）に向けたシステム開発などを実施

### ■ 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた検討

- ・ マイナンバー制度において設置・管理することとされている「情報提供ネットワークシステム」（平成28年1月運用開始予定）を通じた情報連携が円滑かつ効率的に行われるよう、その運用に当たっての課題の分析や必要な対策の検討などを実施

### ■ 地方公共団体の関係情報システムの整備等への支援

- ・ 地方公共団体において、マイナンバー制度の導入に当たって必要となる、関係システムの開発、システムの改修等への支援を実施



## 4. マイナンバー制度の活用の促進

### ■ マイナンバー制度の地方税分野での利用や所得情報の提供のための検討

- ・ 地方税分野でのマイナンバー制度の利用や社会保障分野への所得情報等の提供など、マイナンバー制度が円滑に活用されるための方策の検討を実施

### ■ 地方公共団体における電子行政サービスの改善方策に関する調査検討

- ・ 地方公共団体におけるマイポータルの活用等による行政サービス向上のための調査研究を行い、電子行政サービスの改善方策の検討を実施

### ■ マイナンバー制度等に対応した情報連携に関する実証等

- ・ 将来的に民間サービス等への活用が可能となった場面を想定しつつ、その際の行政情報システムとの連携に係る技術的課題の抽出と課題解決に関する実証等を実施



消防団装備の強化や消防車両等の充実により、国民生活の安心・安全と国民の命を守ります。

## 1. 通信基盤の整備や消防団の充実等による地域の消防防災体制の強化

### ■ 災害に強い消防防災通信基盤の整備(再掲)

【予算】Jアラートの自動起動機等の整備による災害情報伝達手段の多重化・多様化	一部重点要求	新規	23億円
緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線分)	一部重点要求		20億円 (24年度 20億円)

※「イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備」(P17)においても、更なる電波の有効利用促進の観点から、周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援

### ■ 消防団や自主防災組織等の充実強化・災害対応力の向上(一部再掲)

- ・「共助」を担う主体である消防団や自主防災組織等の充実強化や活動時の安全対策を推進するとともに地方公共団体の災害対応力の向上を支援

【予算】消防団を核とした地域総合防災力強化事業(資機材等の整備・訓練)			
～若者にとっても魅力ある消防団を目指して～	新規	21億円	
消防団・自主防災組織等の充実強化			2億円(24年度 2億円)
地方公共団体の災害対応力の向上	新規	0.5億円	



(提供:東京消防庁)

### ■ 消防の広域化のさらなる推進

- ・地域の消防力を向上させるため、地域の特性や実情を踏まえつつ、広域化に取り組む地域を重点的に支援

## 2. 緊急消防援助隊の充実と即応体制の強化

### 緊急消防援助隊設備の充実強化

- 緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、緊急消防援助隊の消防車両や消防庁ヘリコプター等を整備

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両分） 49億円（24年度 29億円）  
無償使用制度の活用による消防庁ヘリコプター等の整備 24億円（24年度 23億円）



（提供：大阪市消防局）

### 緊急消防援助隊の即応体制の強化（再掲）

【予算】 緊急消防援助隊の即応体制の整備 新規 5億円  
緊急消防援助隊津波・風水害対策車両の整備 新規 5億円



### 業務継続のためのバックアップ機能の確保

- 首都直下地震等により消防庁が被災した場合に備えた代替拠点の設備の整備や情報システムのバックアップの構築

【予算】 業務継続体制の確立 新規 2億円

## 3. 火災予防対策等の推進、救急救命体制の強化

### ■ 火災予防・危険物事故防止対策等の推進

- ・最近のホテル火災やコンビニート地域の爆発事故などを踏まえ、火災や危険物事故等に対する安全対策を推進するほか、地方公共団体の進める原子力災害対策を支援

【予算】 火災・危険物事故等に対する安全対策に関する調査・研究 2億円（24年度 2億円）  
ホテル・旅館等における安全安心の強化 新規 0.4億円  
原子力災害対策の推進等 0.2億円（24年度 0.2億円）



（提供：東京消防庁）

### ■ 救急救命体制の強化

- ・消防と医療の連携の推進、救急業務の在り方の研究・検討を実施し、救急救命体制を強化

【予算】 救急救命体制の整備・充実 0.8億円（24年度 0.8億円）  
ICTを活用した消防と医療の連携推進 新規 0.4億円



（提供：東京消防庁）

**効率的で質の高い、国民に信頼される行政の実現を図ります。**

## 1. 質の高い行政サービス提供のための人事行政の展開

### ■ 人事評価制度に基づく能力・実績主義の人事管理の徹底

- ・評価者講座の開催等を通じた人事評価制度の定着化、能力・実績主義の人事管理の徹底

### ■ 公務員制度改革に対応した人材育成の取組

- ・公務員制度改革の動きを踏まえた幹部候補の人材育成の在り方の検討

### ■ 適正な退職管理と公務組織の活力の確保

- ・国家公務員の再就職状況の着実な公表
- ・国家公務員の在職期間が長期化している状況等を踏まえ、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る観点から「早期退職募集制度」を導入

### ■ 職員が安心して生き生きと働ける勤務環境の整備

- ・セクシャルハラスメント、パワーハラスメントといった職場内トラブルの防止
- ・メンタルヘルス対策の充実
- ・超過勤務の縮減や男性職員の育児休業取得促進等によるワーク・ライフ・バランスの推進

### ■ 地方公務員制度の改革

- ・国家公務員に係る自律的労使関係制度の措置等を踏まえ、自律的労使関係制度の措置、能力及び実績に基づく人事管理、退職管理の適正の確保といった、地方公務員に係る制度の改革を推進



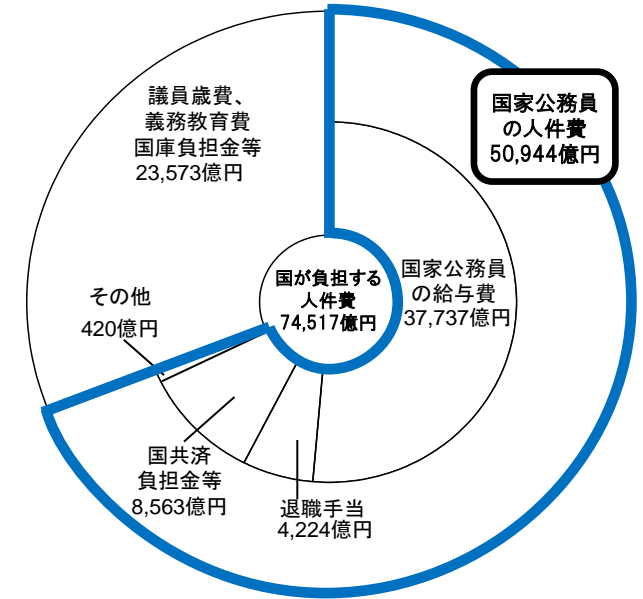


## 2. 国家公務員の総人件費削減

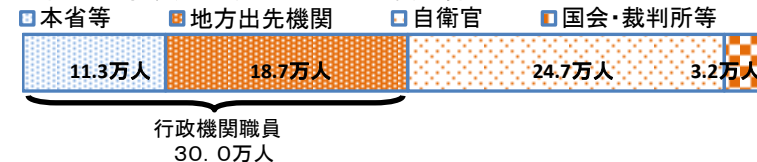
### 給与・退職手当の見直し、定員の削減

- 給与については、本年4月から、給与改定・臨時特例法により、減額支給措置（行（一）平均7.8%）を実施（平年度ベースで▲2,900億円の削減）
- 退職手当については、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）に基づき、支給水準の引下げ（▲14.9%）を行う国家公務員退職手当法の改正案を早期に国会に提出（平年度ベースで▲600億円の削減）
- 定員については、増員を極力抑制するとともに、業務の見直しや効率化に取り組み、可能な限り定員の純減を図る  
（注）25年度の採用抑制 ▲56%（21年度比）

■国の人件費の姿(平成24年度予算)



■国家公務員の内訳(平成24年度予算)



## 3. 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

### 情報公開法、行政不服審査法の見直しによる透明・公正・適正な行政運営の確保

- 情報公開法：開示対象の拡大・明確化、開示手続の迅速化・強化、事後救済制度の強化  
（情報公開法の改正法案を、第177回通常国会において内閣官房より提出（継続審査））
- 行政不服審査法：公正さにも配慮した簡易迅速な手続の下で、柔軟かつ実効性のある権利利益の救済の実現に向けた取組（行政救済制度検討チーム取りまとめ（平成23年12月））

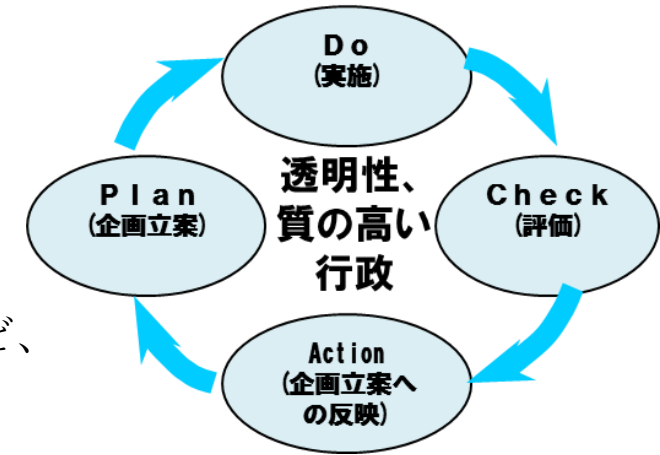
## 4. 行政評価機能の発揮による聖域なき行政運営の見直し

### ■ 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善

- ・ 内閣の重要課題や世の中の動きを踏まえた調査の推進など、予算編成・制度改正への反映等に資する適時適切な機能発揮

### ■ メリハリのある分かりやすい政策評価の実現

- ・ 行政事業レビューと連携しつつ、目標管理型の政策評価の改善など、予算編成に資する政策評価を推進
- ・ 租税特別措置等に係る政策評価の推進・点検



### ■ 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開

- ・ 相談事案の調査・分析及び政策課題の抽出の強化、行政相談委員との協働及び各国オンブズマンとの連携の充実

### ■ 新たな行政法人評価制度の確立に向けた取組

- ・ 行政法人評価制度準備委員会の設置・運営や行政法人の評価に関する指針等の策定及び中期目標の点検など、新たな制度の施行に当たり必要となる対応の検討を実施

## 5. 公的統計の体系的な整備・提供

### ■ 第Ⅱ期公的統計基本計画の策定

- ・ 新たな課題に対応した、公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅱ期）の策定
- ・ 日本標準産業分類の改定、産業連関表の作成、公的統計の二次的利用の推進

【予算】 公的基本計画推進費 0.1億円(24年度 0.1億円)  
産業連関表作成費 0.8億円(24年度 0.8億円)

### ■ 「住宅・土地統計調査」の円滑な実施、サービス産業統計の充実、事業所母集団データベースの運用

- ・ 社会経済情勢の変化を踏まえた「住宅・土地統計調査」の円滑な実施、「サービス産業動向調査」における年次統計作成のための拡大調査の実施

【予算】 住宅・土地統計調査経費 79億円  
サービス産業動向調査経費 6億円(24年度 5億円)

- ・ 各種統計調査の情報及び行政記録情報を活用した事業所母集団データベースの運用

【予算】 事業所母集団データ整備費 1億円(24年度 1億円)



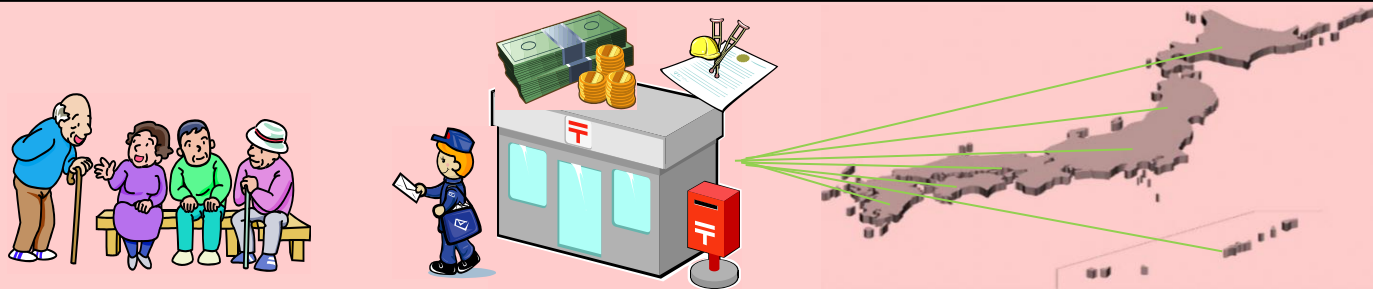
## VII 郵政民営化の確実な推進

**全国あまねくある郵便局を通じて、国民生活に必要な不可欠なユニバーサルサービスが円滑かつ安定的に提供されることを維持します。**

### 郵政民営化の確実な推進

- ・ 郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成24年法律第30号）の施行に伴い、
    - 郵便事業(株)と郵便局(株)の円滑な合併（平成24年10月1日）の実施
    - 国民生活に必要な不可欠な郵便、貯金及び保険の基本サービスの安定的な提供
 等、今回の郵政民営化の見直しが確実かつ円滑に実現できるよう、改正法の趣旨を実現するため、日本郵政グループを指導・監督
  - ・ 併せて、日本郵政グループ各社の経営の健全性を維持・確保するとともに、郵便局ネットワークの公益性、地域性が十分発揮できるよう政府として必要な対応を行う
- 【税制】**金融2社の窓口業務委託に係る消費税の非課税措置の創設、日本郵便株式会社が所有する一部の固有資産に課する固定資産税及び都市計画税に係る特例措置の延長等

日本郵政グループの経営の改善・安定化を実現し、全国の郵便局ネットワークを維持して国民生活に必要な不可欠なユニバーサルサービスを安定的に提供するとともに、郵便局ネットワークの活用における公益性・地域性も十分発揮できるよう、法の趣旨を実現するための指導監督



**恩給支給や公的年金の適切な運営の確保により、暮らしの安心を支えます。**

## 国民生活の安定・充実

### ■ 受給者の生活を支える恩給の支給

【予算】 恩給支給事業 4,803億円(24年度 5,437億円)

### ■ 年金業務に対する国民の信頼回復

- 厚生労働省が所管する年金記録確認業務等の実施に対する協力、年金業務の確実な実施状況のチェック  
(平成23年6月の第三者委員会報告書を踏まえ、年金記録確認業務の厚生労働省への早期移管に向けて調整)

【予算】年金記録確認中央・地方第三者委員会等 48億円(24年度 73億円)



年金業務監視委員会の模様